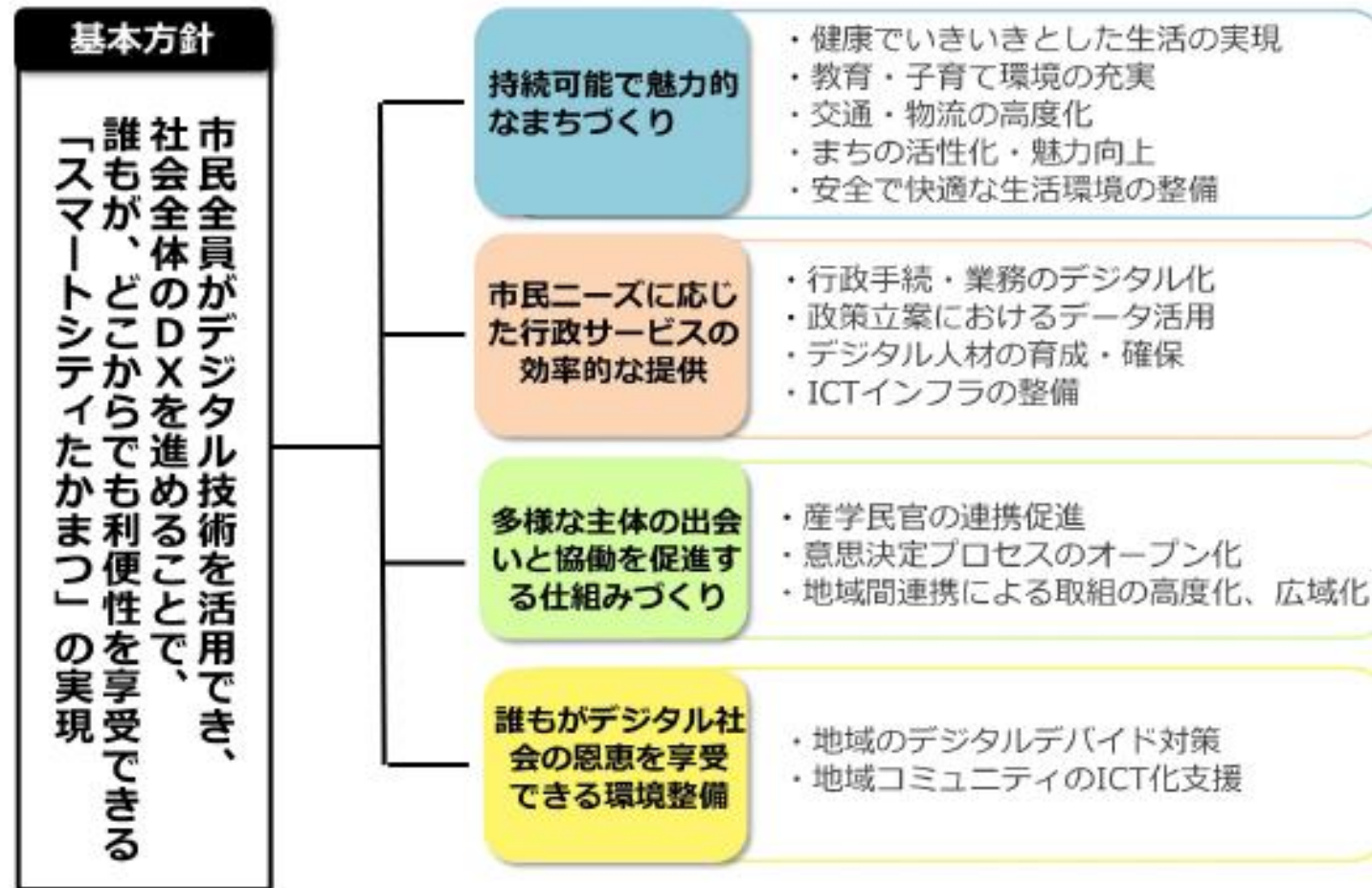


スマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024）

「第6次高松市総合計画」の分野別計画として、本市のデジタル関連施策を推進するに当たっての基本理念と行政運営の指針を明らかにする計画。また、「官民データ活用推進基本法」第9条第3項において努力義務とされている「市町村官民データ活用推進計画」として策定するもの。市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体のDXを進めることで、誰もが、どこからでも利便性を享受できる「スマートシティたかまつ」の実現に向け、取組を進めている。



取組概要

人口減少、少子・高齢化社会の本格的な到来を見据え、持続可能なまちづくりを進めるため、本事業では、本市が所有するインフラ台帳を電子データ化し、インターネット上のオープンデータとして利活用できる地理空間データ基盤を、令和4年度に整備し、業務のBPRに取り組んでいる。また、同基盤を活用して、市内ベース・レジストリと民間保有データを連携させ、地図上で情報を集約・可視化できるアプリケーションを導入することにより、本質的な官民連携による持続可能なまちづくりを実現する。

令和6年度は県、民間事業者との連携により、中心市街地の公営・民営駐車場の空き情報をリアルタイムで提供する駐車場満空情報アプリケーションを同基盤を活用して構築し、都市経営の最適化に取り組んだ。

令和6年度事業 ～駐車場満空情報アプリケーション～



写真

入口や駐車場内部の写真がスライド閲覧できます

料金・営業時間

各駐車場ごとの料金や営業時間を確認できます



利用状況

満車台数に対する入庫状況を表示します

駐車場台数予測

過去2週間のデータを元に、今後の利用状況をグラフ表示します

関連施策

- 2 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供
- (4) ICTインフラの整備
- 2) 高松版ベース・レジストリの整備
- 3 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり
- (1) 産学民官の連携促進
- 1) 産学民官の連携の場づくり

取組概要

放課後時間の「子ども」と、地元で「活躍する人」をつなぎ、高松で活躍する「文化（サイクル）」をつくるため、「子どもの学びを地域で支える」を循環させる仕組みづくりとそれを支える地域学習プラットフォームの構築に取り組んでいる。令和6年度末には市内の児童生徒のGIGA端末に放課後FACT-oryプラットフォームを導入した。プラットフォーム上では県内・市内の様々なお仕事を紹介する「おしごと図鑑」など様々なコンテンツが閲覧できる。また、小学校の放課後時間を活用し、児童が自分の興味に応じて学びのテーマを選択し、社会とのつながりの中で学びを得ていくワークショップや高校生が企業訪問を通じて、自分の将来を見つけていくワークショップなどを開催した。

放課後FACT-oryプラットフォームのイメージ



小学生・高校生のワークショップの様子

小学生



高校生



関連施策

- 1 持続可能で魅力的なまちづくり
- 2 学校教育におけるデジタル化の推進
- 3 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり
- 4 出会いと学びを拡張する放課後コンテンツの提供

1. 持続可能で魅力的なまちづくり

（1）健康でいきいきとした生活の実現

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
1) 健康データ活用とセルフメディケーション環境の構築	健康データを活用した、データに基づく健康寿命の延伸等への可能性や在り方について、他自治体の取組等について、情報収集を行った。 また、ヘルスケア・PHRに関連して、民間事業者と情報交換を行ったほか、庁内関係課間での協議に着手した。	
2) 高齢者の可能性を広げる介護送迎のアウトソーシング	社会情勢を踏まえながら、他自治体の取組や本市の実態について情報収集を行った。	
3) ICT・データを活用した健康で安心して暮らせる環境づくり	【ウェアラブル端末の普及に向けた事業者支援】 支援を行ってきたウェアラブル端末の実用化及び製品化の見通しが立たない中、既製品での新たなウェアラブル端末が普及するなど、プラン策定時から周辺環境も変化していることから、事業の継続が困難となった。 【市独自の健康アプリ「ケンプリ」の開発・運用】 ケンプリの継続利用が困難になったため、SNSを利用した食育啓発を行った。 また、高松市食生活改善推進協議会にレシピ動画作成を委託し、動画配信することで食育啓発の拡充を図った。 ・レシピ動画視聴数 991回 ・食育関係インスタグラム投稿数及び閲覧数 15件 2,597回	 

（2）教育・子育て環境の充実

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
1) デジタル化による子育て環境の充実	【保育現場のデジタル化の推進】 市立保育所・こども園・幼稚園の全施設にICTを活用した保育業務支援システムを導入し、年内の運用開始に向けた操作研修等を実施した。令和7年1月からの試行運用を経て、同年4月から本格運用を開始した。 【電子母子健康手帳の活用促進】 妊娠届出時やパパママ教室、「こんにちは赤ちゃん」訪問時など面談の機会に合わせて周知をした。 また、伴走型相談支援と組み合わせて、妊娠8か月頃にアンケートをプッシュ型通知でお知らせし、活用促進を行った。 ・電子母子健康手帳ユーザー登録数 令和6年度 12,134人 （参考）令和5年度 10,608人	 
2) 学校教育におけるデジタル化の推進	【端末の日常的な持ち帰り運用】 令和6年度にICTに係る実践研究事業として立ち上げた「TKAMATSU教育DX推進事業」のモデル校において、授業における一人一台端末の効果的な活用を実現するために、研究授業の計画段階から総合教育センターの指導主事や研修指導員が関わって支援を行った。 また、そのような取組の中で、一人一台端末の日常的な持ち帰り運用も促進していった。その上で、モデル校となった2校の実践的な取組のようすを「TAKAMATSU GIGA新聞」に掲載したり、動画にまとめて内部ホームページにアップしたりすることで、モデル校だけでなく、市内全小・中学校での学びの質の向上や教員のICT活用指導能力の向上、児童生徒の情報活用能力の育成を図った。	

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
2) 学校教育におけるデジタル化の推進	【教員のICT活用の力向上】 令和5年度に引き続き、ICTサポートスタッフ・ICT支援員を配置し、国の配置水準である4校に1人体制で支援体制を整え、前年度までの成果と課題を踏まえたより質の高い支援を行った。 また、総合教育センターの研修指導員が学校現場を訪問して学校の要望に合わせたアウトリーチ型の研修や「放課後ちょいスクール」でのICTに係るオンライン研修、先進的な取り組みを行う学校の実践内容を掲載した「TAKAMATSU GIGA新聞」の発行等を通して、教員のICT活用能力の向上を図った。	
3) 離島でしかできない次世代型教育環境の構築	令和3年度スマートアイランド実証により構築した、香川大学の学生プロジェクトチームを中心に子供教室を実施するなど、島内の子どもたちと島外の学生との交流を継続して行った。 また、離島をフィールドとした新たな教育環境について検討を行った。	
4) 出会いと学びを拡張する放課後コンテンツの提供	デジタル田園都市国家構想交付金の採択を受け、各ステークホルダーとの協議や課題整理を踏まえて、子どもの学びの充実と地元企業が抱える課題解決に資するツールとして、市内小中学生のGIGA端末に「放課後FACT-oryプラットフォーム」を掲載した。 また、学校現場への配布物の一部電子化を検討するため、市内の2校で実証実験を行った。 さらに、子どもたちの学びを深めるためのワークショップを開催した。	

（3）交通・物流の高度化

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
1) レンタサイクルの利便性・快適性向上	【新管理システムの導入・活用】 令和4年度のレンタサイクルのシステムの更新に伴い、スマートフォンのアプリを活用した登録・申請や、キャッシュレス決済の機能を導入し、利便性が向上した点の周知に努めた。	
2) タクシーを活用した、新たな交通モードの創出	タクシーを活用した、持続可能な交通モードの創出に向けて実証運行を継続し、区域運行については、運行エリアを一部拡大し、令和7年1月14日から社会実装に移行した。 また、定時運行については、1便当たり平均1人以下となった利用状況を踏まえ、令和7年7月11日をもって終了した。	
3) 自動運転技術による無人配送サービス	令和5年度に引き続き、民間サービスや関連制度に係る情報収集を行った。	
4) シームレス・キャッシュレスな移動サービス（MaaS）	バス路線再編に基づき、適宜、GTFSデータ（公共交通機関の時刻表、地理的情報等の標準的なフォーマット）の更新を行った。	

（4）まちの活性化・魅力向上

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
1) スマート農業の推進	【農業への革新的技術の導入・活用支援】 「スマート農業推進事業」において、認定農業者等の担い手に対し、スマート農業システムの導入を支援した。 また、スマートシティたかまつ推進協議会「スマート農業WG」において、令和5年度から継続し、アスパラガスの施設環境を計測するシステムを部会単位で検証した。	
2) 情報通信関連企業・サテライトオフィスの誘致	【情報通信関連企業の誘致】 令和6年4月にデータセンターへの助成内容について拡充した企業誘致助成制度を活用し、東京事務所を拠点に東京圏を中心とした大都市圏の情報通信関連企業等に対する誘致活動に取り組んだ。令和6年度は6件の情報通信関連企業を誘致した。 【サテライトオフィスの誘致】 サテライトオフィス利用及びお試し移住支援金制度を活用し、県外企業の本市でのサテライトオフィス開設を支援した。令和6年度は本制度を活用し、1件の企業がサテライトオフィスを設置した。 また、東京事務所と連携し、企業誘致関連イベントに出店するなど、スタートアップ企業に対する誘致活動に取り組んだ。	 

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
3) データを活用した中心市街地の回遊行動シミュレーション	【中心市街地の回遊行動シミュレーション】 中央商店街の通行量を24時間365日計測するカメラ（15地点）を使って、データ収集を行った。これにより、インバウンドの増加や、イベントの開催などのにぎわい回復が、通行量に与えた影響について、分析を行った。	
4) 購買情報の活用による個人に合わせたサービス提供	スマートシティたかまつ推進協議会の「決済DXWG」において、購買データをもとに、商店街のプロモーション企画に必要なターゲット層やイベント内容を検討した。 また、分析した購買データを整理し、高松市のオープンデータサイトに登載した。	
5) 図書館のデジタル化・デジタルアーカイブの推進	【図書館業務のデジタル化、資料のデジタルアーカイブ化に向けた計画策定】 公募型プロポーザルにより、図書館システム再構築業務の業者選定を行い、システムの再構築を行った。 併せてホームページもリニューアルし、資料89点のデジタルアーカイブ化を実施した。	

（5）安全で快適な生活環境の整備

事業名	令和 6 年度(2024 年度)取組状況	達成度
1) 消防現場や災害時の情報収集の高度化	【映像通報システム（Live119）の導入】 令和 4 年 10 月より運用を開始した Live 119 映像通報システムについて、メディアや庁舎見学时及び各種講話等で周知するなど、普及啓発を行った。 ・ラジオ番組 3 回 【情報収集活動用ドローンの効果的な活用】 徳島文理大学理工学部と連携し、救助活動に使用する水中ドローンの性能及び機能向上に関する研究開発の協力を実施した。プレテストを含む計 3 日間で約 40 名の隊員が参加し、香川県消防学校のプールにおいて操作協力を実施した。	 
2) 独自のデータ収集とデータ連携による災害対応	【災害データの収集・活用、市民への効果的な情報伝達手法の構築】 香川県内におけるデータ連携基盤の共同利用を検討するに当たり、本市が保有するデータ連携基盤の整備状況や当該基盤の機能・用途等の情報を香川県に提供した。	
3) データ連携により自助・共助を支える防災システム	高松DAPPY内に設置した「逃げ遅れゼロ」タスクフォースで、要支援者の逃げ遅れを防ぎ、担当課・支援者の負担軽減が図られるよう、詳細な業務フローの作成や既存業務の可視化に取り組み、デジタル技術を活用した既存業務の改善に向けて検討を進めた。	
4) ゼロカーボンシティに向けたエネルギー利用の最適化	家庭における再生可能エネルギーの導入拡大及びCO2 排出量・削減量の見える化の促進に向け、高松市スマートハウス等普及促進補助制度を実施した。 また、脱炭素型ライフスタイル推進リーダー制度による講演・啓発活動等を行い、企業や住民の行動変容を図った。 ・高松市スマートハウス等普及促進補助金（スマートハウス基本額補助件数）令和 6 年度 210 件 ・脱炭素型ライフスタイル推進リーダー登録者数（累計）令和 6 年度 99 人・13 団体	

2. 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供

（1）行政手続・業務のデジタル化

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
1) 申請・届出のデジタル化 (※)	【行政手続のデジタル化（行政手続棚卸業務）】 行政手続棚卸調査において、オンライン化への阻害要因が比較的少ないAからB判定を受けた業務を中心に、担当課へヒアリングを実施し、汎用電子申請フォームの作成案を提供した。 【行政手続のデジタル化（地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき子育て・介護関係26手続）】 児童扶養手当の現況届の事前送信について、令和6年度中の公開を見送り、令和7年度中の公開に向け、準備を行った。	
2) ICTの活用による業務改革	【新たな業務改革ツールの導入】 令和5年度に導入を行ったL o g o A I アシスタントの機能を拡充した。 【職員の業務効率を向上させる環境等の整備】 一部会議室等への無線アクセスポイントの設置やモバイルルータを導入し、無線LAN環境を段階的に整備した。	
3) ICTの活用による窓口サービスの高度化	【「書かない」「待たない」窓口サービスの実現】 市民課職員が中心となり、業務端末や作業機のレイアウト変更を実施するなど、アナログBPRに取り組んだ。 【キャッシュレス決済の導入】 市民サービスセンターでのキャッシュレス決済導入に向け、検討を行った。	

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
4) マイナンバーカードの普及促進と活用機会の創出	【マイナンバーカードの普及促進】 市政出前ふれあいトーク「マイナンバーカードについて」を4回開催し、市民49人が参加した。 【マイナンバーカードの活用機会の創出】 先進自治体の独自利用について、情報収集を行い、本市独自の利活用機会について検討した。	

（2）政策立案におけるデータ活用

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
1) 行政分野のデータ活用	【EBPMの実践】 様々な地域課題の解決に取り組む官民共創のコミュニティ「かがわDXLab」において、課題の抽出・明確化、課題を解決するアイデアの検討、サービス創出のための実証研究に参加し、データ集積・分析に基づく検証を行った。 【公共施設マネジメントにおける人口動態データ等の活用】 公共施設再編整備計画を令和4年5月に改訂し、昨年度同様、公共施設の統廃合や集約化等に当たって、最適な公共施設マネジメントに繋げるため、様々なデータを分析・可視化して活用する手法の検討を行った。	

事業名	令和 6 年度(2024 年度)取組状況	達成度
2) 情報発信・情報収集の高度化とチャネルの拡大	【デジタル広報のプラットフォームの構築】 市公式LINE「たかまつホッとLINE」のリッチメニューの機能拡張を行い、シティプロモーションに特化したタグを追加した。 【ICTを活用した意見集約の仕組みの導入】 スマートシティたかまつ推進協議会等と連携し、情報収集を行った。	

(3) デジタル人材の育成・確保

事業名	令和 6 年度(2 0 2 4 年度)取組状況	達成度
1) 職員の意識改革とデジタル人材の活用	【階層別研修等によるDXへの取組意識の向上】 Excel、Access及びRPAや汎用電子申請システム等、実務で利用するツールの研修を実施し、職員のスキル向上を図った。 また、幹部職員向けに意識改革のためのマインド研修を実施した。	
	【デジタル化に対応する人材の確保】 デジタル人材を必要とする業務内容等を勘案した上で、デジタル人材の採用を検討したが、令和7年度の採用は見送った。	
	【個人情報保護・情報セキュリティ対策の徹底】 e-ラーニング方式による情報セキュリティ研修や香川県警と連携した標的型メール訓練を実施した。	
	・ 情報セキュリティ研修受講者 令和 6 年度 5,781名 （参考） 令和 5 年度 5,488名	
	・ 標的型メール訓練対象者 令和 6 年度 1,000名 （参考） 令和 5 年度 560名	

（4）ICTインフラの整備

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
1) 行政デジタル化に最適な情報システムの整備	【ガバメントクラウドへの移行】 令和7年2月に、標準仕様書に準拠した生活保護システムをガバメントクラウド上で本稼働させた。	
2) 高松版ベース・レジストリの整備	令和4年度に整備した地理空間データ基盤を活用し、中心市街地の公営駐車場及び民間駐車場の満空情報を地図上で可視化する駐車場情報アプリケーションを県、民間事業者との連携により構築し、都市経営の最適化に取り組んだ。	

3. 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり

(1) 産学民官の連携促進

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
1) 産学民官の連携の場づくり	【協議会運営の段階的移行】 産学民官それぞれの主体で構成される、スマートシティたかまつ推進協議会運営委員会において、「協議会の在り方」についての議論を実施し、協議会運営における課題や要望等、意見交換を行った。 【協議会の活性化】 新規・継続合わせて、2つのWGが実証実験やワークショップの実施、データ分析などを進めた。 また、運営委員会からの意見を踏まえた規約の一部改正を行ったほか、本市において重要度が高いと考えられる地域課題を協議会に提示した。	 
2) データ利活用人材の確保・育成と人材コミュニティの創出	【データ利活用人材の発掘・育成・ネットワーク構築支援】 引き続き、スマートシティたかまつ推進協議会の「データ利活用人材育成環境向上WG」において、データ利活用人材の育成手法の検討を行った。 また、引き続き、高松市・高松市教育委員会主催（協力：スマートシティたかまつ推進協議会他）で、市内小学生向けの「たかまつKIDSプログラミングコンテスト」を開催し、24人が参加した。 【効果的な人材育成手法の検討】 香川大学主体で開催された、3つのデータ利活用人材育成プログラム（「e-かみしばいコンテスト2024」、「Web×IoTメイカーズチャレンジ」、「令和6年度まちのデータ研究室」）への職員参加により、効果的な人材育成手法について検討を行った。	 

（2）意思決定プロセスのオープン化

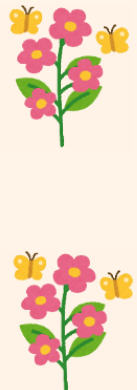
事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
1) 市民参画機会の創出	【市民参画イベントの実施】 中高生の理工系分野の興味関心を高めるとともに、次世代を担う科学技術人材を育成するため、大学・地域共創プラットフォーム香川の産学官共創チャレンジ支援補助金事業として「リケラボかがわ2024」に参画した。 【ICTを活用した意見集約の仕組みの導入（再掲）】 スマートシティたかまつ推進協議会等と連携し、情報収集を行った。	
2) オープンデータの充実	【オープンデータサイトの充実】 開発者向けプラットフォーム「GitHub」において、本市が管理する施設や都市計画情報等の情報をオープンデータとして公開・管理し、段階的にデータ数の増加を目指し、各課への働きかけを行った。 ・オープンデータ件数 令和6年度：301件 （参考）令和5年度：291件 【民間事業者等のオープンデータを活用したサービスの展開支援】 香川大学と連携し、「令和6年度まちのデータ研究室」等のデータ利活用人材育成プログラムにおいて、オープンデータを活用したサービスの創出を検討した。	

（3）地域間連携による取組の高度化、広域化

事業名	令和 6 年度(2024 年度)取組状況	達成度
3) 地域間連携の促進	【IoT共通プラットフォームの共同利用拡大】 IoT共通プラットフォームの共同利用について、綾川町と観音寺市との共同利用を継続した。 また、香川県内におけるデータ連携基盤の共同利用を検討するに当たり、本市が保有するデータ連携基盤の整備状況や当該基盤の機能・用途等の情報を香川県に提供した。 【課題やノウハウの共有、成功事例の横展開】 「かがわDX Lab」へ参画し、WG等の活動では、課題やノウハウの共有を行うとともに、それらの課題解決に向けた検討を行った。 また、カンボジア シェムリアップ州との覚書に基づき、シェムリアップ州が進めるスマートシティプロジェクトにも協力し、シェムリアップ州が主催の会議にゲストスピーカーとして、本市の事例や知見を紹介した。	 

4. 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備

（1）地域のデジタルデバイド対策

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
1) 人材・地域・環境面のデジタルデバイド対策	【超高速情報通信網の整備】 公設民営方式で整備した男木島の超高速情報通信網の維持管理を行った。 【デジタルの活用にも慣れな地域住民をサポートする体制（情報回）の構築支援】 令和5年度からの継続地域に加え、アンケート・ヒアリング等により選定された新規対象地域を合わせた計7の地域で、各地区のニーズに応じた取組を行った。	
2) 市内中小企業等のデジタル化支援	【デジタル化に関する相談や専門的サポートの実施】 (株)STNetと締結した「市内中小企業等のデジタル化の推進等に関する連携協定」に基づき、市内中小企業等のデジタル化のサポートに関する取組を実施した。 【デジタル技術を活用し、新たなサービスの開発等に取り組む市内中小企業等を支援】 自社やその業界において、これまで蓄積されてきた強みなどの資源を生かし、新製品や新サービスの創出のために研究開発を実施する事業に要する経費を支援するため、「中小企業等環境変化対応補助金」を実施した。 また、従業員のデジタル基礎知識の習得を図るとともに、リスキリングに取り組む企業の拡大を図るため、「中小企業ITパスポート等取得支援補助金」を実施した。 ・ 中小企業等環境変化対応補助金：1件 ・ 中小企業ITパスポート等取得支援補助金：支給事業所数11件、支給対象者数31名	

（2）地域コミュニティのICT化支援

事業名	令和6年度(2024年度)取組状況	達成度
1) 「新しい生活様式」に対応した地域コミュニティICT活用推進	【地域コミュニティ活動のDX推進】 市、高松市コミュニティ連合会が主催する会議・研修を会場参加、Web参加どちらでも可能とするハイブリッド形式で開催した。 また、補助金である「まちづくり交付金」において、「デジタル活用」加算を令和6年度より創設し、まちづくりにデジタルを取り入れて行きたいと考えている協議会の支援を行った。	